



自治体要求連絡会府庁東門宣伝(6月16日)

●目次●

- 2P ▶ 6月議会代表質問 浜田よしゆき
- 4P ▶ 6月議会一般質問 水谷 修
- 5P ▶ 6月議会一般質問 成宮まり子
- 6P ▶ 6月議会議案討論 島田けい子
- 7P ▶ 6月議会意見書・決議討論 森よしはる
- 8P ▶ 意見書・決議案、請願、議案の議決結果
- 9P ▶ 5月臨時議会議案討論 ばばこうへい
- 10P ▶ 6月議会を終えて
- 12P ▶ 5月臨時議会を終えて



5・3憲法集会in京都(5月3日)



北陸新幹線延伸STOP市民デモ(5月25日)

日本共産党京都府会議員団

府会だより

2025年
5月臨時議会
6月定例議会

編集・発行 / 日本共産党京都府会議員団
 TEL) 075(414)5566 FAX) 075(431)2916
 〒602-8570 京都市上京区下立売通新町西入 京都府議会内
 Eメール / giindan@jcp-kyotofukai.gr.jp
 ホームページ / https://www.jcp-kyotofukai.gr.jp/
 発行責任者 / 皆川 崇志

Summer 2025 No. 362

中小業者・高齢者・若者の

くらしを支える政治に転換を

西田昌司参院議員の 暴言に抗議・撤回を

沖繩戦で犠牲となった「ひめゆりの塔」について、自民党・西田昌司参議院議員の沖繩戦の真実を否定する発言に対し、怒りの声が全国で巻

き起こっています。

沖縄県議会は、自民党も賛成して「戦没者や戦争体験者を冒とくし、県民の尊厳を踏みにじる発言で満身の怒りをもって抗議する」と、西田氏に謝罪・撤回を求める決議を採択しました。

京都府議会としても、抗議・撤回を求めるよう呼びかけました。

異常な物価高騰から 府民の暮らしを守る 3つの提案

食料品、水光熱費をはじめとする物価高騰に対して、消費税を5%にすれば平均勤労者世帯で12万円の減税になります。

浜田議員は、消費税減税の財源を国債の増発に求めている政党もあるが、極めて不安定な財源だと批判。社会保障の財源は、年11兆円にもなる大企業の法人税減税や富裕層・大株主への優遇税制を、その儲けにふさわしく応分の負担を求めるべきと主張しました。

さらに賃上げ支援については、徳島県、岩手県、奈良県、群馬県では、賃上げした中小企業への直接支援を行っています。群馬県では、賃上げを行なった中小企業に労働者1人あたり5万円〜10万円の補助金を出す制度をつくりました。徳島県ではこの補助金制度の活用で、倒産件数が減少する効果が生まれています。京都府でも、賃上げした中小企業への直接支援に踏み出すべきと主張しました。

医療団体の調査で61・2%の病院が赤字に陥り、診療科や入院患者の受け入れを減らし、救急医療が廃止されるなどの事態が広がっています。国は、1床あたり410万円の給付金を出す「病床数定期制化支援事業」をめざし京都府で2047床にも上っています。さらに、自民・公明・維新の3党が「4兆円の医療費削減」の第一歩として11万もの病床削減に合意しました。

浜田議員は、緊急に国費を5千億円程度投入し、医療崩壊を止め、医療従事者の賃上げを踏るよう主張しました。



京都総評申し入れ(4月25日)

コメ政策の抜本的転換を

国は、農家へ減反・減産を押し付けてきたため、農政の根本的な転換が必要です。

大幅増産へ所得補償と価格保障を行うこと、ミニマムアクセス米の輸入を直ちに中止することを求めました。そのために、農業予算を緊急に1兆円増やすよう主張しました。



2025年6月定例会
代表質問
6月16日

浜田 よしゆき 議員
(京都市北区)

府立高校再編計画 安易な統廃合はやめよ

府立高校の再編計画について、子どもたちに豊かな教育を保障するために、学級定員を減らして、少人数学級にすべきと主張しました。

府教育委員会は、府内各地域において、まちづくりとの関係性などを踏まえるとしているが、市町村や関係機関の意見をよく聞くべきと主張しました。

大学生の家賃補助や 通学費の支援を

先日、食糧提供プロジェクトにいられた大学院生は、兄妹で学費が500万円を超え、週4日間もアルバイトで食費を切り詰めています。

浜田議員は、学費をせめて半額にすることは、もう待ったなしの課題だと述べ、高等教育予算の大幅な増額を、国に求めるよう主張しました。また、高すぎる学費とともに、多くのしかかっている家賃補助及び通学費の支援を求めました。

「敵基地攻撃能力」保有 の大軍拡計画やめよ

京都ではイージス艦への「トマ

ホーク」の搭載や、大型弾薬庫を舞鶴基地に3棟以上、陸上自衛隊・祝園分屯地に14棟と、全国最多の17棟以上も新設する計画が進められています。

浜田議員は、住民説明会も開かれず、住民の知らないままに着々と進められている問題を批判しました。

核兵器禁止条約に 参加を

今年3月の核兵器禁止条約第3回



戦後・被爆80年宣伝行動(6月9日)

締約国会議では、核兵器廃絶への「揺るぎない決意」を表明する政治宣言を全会一致で採択しましたが、石破政権は米国の顔色を伺いオプザーバー参加すら拒みました。被爆80年の今年こそ日本政府が核兵器禁止条約に参加し、核廃絶の先頭に立つべきだと述べました。核兵器禁止条約に日本政府の参加を求める署名への賛同が、全国の知事と市町村長に呼びかけられており、知事も署名すべきと主張しました。

使用済み核燃料乾式貯 蔵施設建設に反対せよ

使用済み核燃料の再処理工場の27回目となる完成時期延期を発表しました。使用済み核燃料の貯蔵施設はどこも満杯に近づいているのに行き場がないという、きわめて深刻な事

態です。

浜田議員は、すべての原発の稼働を止めるべきだと主張。また、関西電力は、高浜原発の敷地内に使用済み核燃料を貯蔵し続ける乾式貯蔵施設の建設に、立地県並みの権限を主張する京都府知事として反対するよう求めました。

北陸新幹線延伸計画 よりも在来線の拡充を

京都仏教会は、北陸新幹線延伸計画は「千年の愚行」として中止を求めています。また、政府も西脇知事も、30年以内に起こる東南海地震など大災害時の代替交通だと言っています。が、いつ大災害が起こるかもしれないのに、完成まで20年、30年かかるのでは代替交通にもならないと批判しました。

質問を終えて

質問の冒頭に、西田参議院議員の歴史捏造の発言に抗議と撤回を求めるとともに、日本学術会議解體法案の強行採決に抗議しました。そして、物価高騰から暮らしと営業を守る課題とコメ政策の転換について、府立高校の再編整備と高等学校教育の課題及び高すぎる学費負担の軽減について質問。さらに自衛隊基地強靱化や原子力発電所のあり方など府民のいのちと安全を守る課題と北陸新幹線延伸計画中止について知事と教育長に質問しました。知事の答弁は、どの問題でも、国の施策の範囲内で、京都府独自の施策はほとんどやろうとしません。あらゆる問題で、府民の立場に立ち訴えることが必要です。 [浜田よしゆき]



水谷 修 議員
(宇治市及び久御山町)

買い物困難者に対する 抜本的支援を

新自由主義による「自治体構造改革」が30年経過し、市町村の合併が推し進められました。府内では、地方のまちでも、都市部でも、買い物困難者・買い物難民の問題が深刻化しています。京都府総合計画には、具体的な記述や対策がありません。水谷議員は、農水産物・食品が消

費者に届かないなど、暮らしの根幹にかかると問題をどう解決するのか追及しました。

全国でも京都でも、地域スーパーと連携した移動販売車が重要な住民の買い物手段になっています。移動販売車の起業や運営、運行を支援する等の対策とともに、地域交通の減便や廃止などが買い物困難者を生む大きな要因となっていることから、鉄道・バス路線の充実、買い物代行、デマンド交通等の推進を求めました。

知事は、人口減少と少子高齢化で特に過疎地域における生活サービス維持が大きな課題となっていると答弁し、医療、介護等のより総合的な対策をとる努力をしていくと述べました。

京都の前線基地化許さず、 平和の拠点にしよう!

アジア太平洋戦争や朝鮮戦争の時代、京都が戦争の拠点だった。舞鶴鎮守府、福知山連隊、宇治や舞鶴の火薬製造所、16師団、祝園弾薬庫。京都全体が軍事拠点だった。

これら京都の軍事拠点と軍需工場が空爆を受け多くの被害が出た。16師団も福知山連隊もフィリピンで全滅する悲劇をうんだ。

京都は米軍の帰休基地として、公娼施設など娼婦街と化した。

いま、舞鶴にイーゼスシステム搭載艦が配備され、多くの艦艇に長射程ミサイルが載せられる。その補給拠点として祝園弾薬庫が大増設中だ。京都の各基地が戦争遂行の重要拠点となっている。戦争になれば、相手国の標的となる。 **[水谷修]**

北陸新幹線延伸、 京都車両基地は絶滅危惧 種などの繁殖地・中継地

巨椋池干拓地での30万㎡、最大9メートルの盛土による車両基地建設は、内水氾濫や地盤沈下の危険性があります。また、京都府有数の野鳥生息地であり、「久御山町の鳥」であるケリの繁殖地でもあり、シギ・チドリ類12種の絶滅危惧種の渡り中継地であり、猛禽類の絶滅寸前種のコミミズク、チュウヒや絶滅危惧種6種の生息地です。

水谷議員は、車両基地の位置は、あかり区間までの引き込み線が必要



新幹線車両基地予定地調査(4月22日)

となるため、学校・こども園、住宅地、事業所などのたくさん立ち退きが発生する懸念について指摘。騒音・振動が予想され、まちと環境と暮らしを破壊する計画であると批判し、生物多様性を維持する観点から、計画の中止を行うよう求めました。

延伸には 同意しないと明言を

北陸新幹線松井山手駅直近ルート上は、多くのマンション等の高層建築物や住宅の立ち退き、長期の工事による交通渋滞など、重大な影響が見込まれます。また、駅前広場や関連道路などの建設など大規模な開発となり莫大な財政負担が予想されま

す。
5月12日の建設促進大会で、西脇知事は「北陸新幹線の整備は、府民の理解と納得、関係市町の協力が不可欠。地下水を始めとする様々な施工上の課題について引き続き丁寧な説明をお願いする」とのメッセージを送り、京都府も現行ルートでの早期認可・着工を求める「決議」に賛成しています。

水谷議員は、受益をはるかに上回る負担となることが明らかであり、京都府の同意がなければ着工5条件が満たせないと述べ、知事は「延伸は同意しない」と明言すべきと迫りました。



成宮 まり子 議員
(京都市西京区)

**京都アリーナ(仮称)は
民間事業者丸投げ改め
住民の声を聞くべき**

向日市に計画中の京都アリーナ(仮称)について、4月から5月にかけてようやく住民説明会が開催され、さまざまな不安や懸念が出されましたが、京都府からは住民が納得できる回答はありませんでした。

一つは交通対策です。成宮議員は「先に道路整備だ、順序が違う」など、交通対策がアリーナ整備の前提になることは賛否を超えた共通の声だったとして、駅からアリーナまでのメイン道路となる向日町停車場線の歩道整備など、住民の疑問や不安に具体的に応える計画を示すべきと迫りました。

二つは、繰返し要望されている「子どもたちがボール遊びや球技ができる公園の整備を」「向日市議会への説明を」などの声に応えるべきと指摘しました。

三つは、アリーナ整備によって、西京区内での迂回車両の増加などを心配する声や京都市内で広がっていることについて、説明会を向日市内だけでなく、西京区でも開催すべきと求めました。

答弁で知事は、交通対策について既決の整備計画やソフト対策を示すだけで、懸案の向日町停車場線の整備については、何も答弁をしませんでした。また、子どもの球技については、理事者から「バスケットボール広場」を検討していると事業者都合の答弁。西京区での説明会については、向日市で開催した説明会が京都府民を対象としていたとして、説明会の開催については背を向けました。

成宮議員は、こうした住民そっちのけで計画が進められるのは、民間事業者にすべてを任せる手法を取って、民間利益優先であることに根本的な問題があるとして、批判しました。

**子どもの万博体験支援
事業を今からでも中止を**

大阪・関西万博をめぐっては、開幕前から高濃度のメタンガスが検出されるなど、子どもの安全の確保ができないとして、党議員団は開幕直前の4月10日、万博体験支援事業による学校行事としての参加中止を知事に申し入れました。さらに、開幕後

も会場の調査や、引率した教職員や、子どもの保護者への聞き取りなどから下見の不十分さや入場ゲート待ち時間の長さ、給水所の長い行列など、子どもの安全を守るうえでの課題が明らかになりました。成宮議員は府として実状をつかむとともに、熱中症対策や診療体制、休憩所の拡充など対策強化を求めました。

加えて、ユスリカの大量発生やレジオネラ属菌の検出など新たな事態のもとで、安全確認ができていない場所への校外学習について、学校行事としては参加を見合わせることも判断すべきと迫りました。

また、「計画が旅行者者まかせ」になるなど、改めて学校行事としては中止するべきと求めました。

質問を終えて

教職員からは「メタンガス爆発現場のそばを通らねばならなかった」、保護者からは「見直しを学校に手紙を書いたが聞いてもらえなかった」、「修学旅行を休むかどうか家で決めるよう言われ、子どもがかわいそうだと、不安だが行かせた」などの声がよせられました。

そもそも大阪・関西万博は、夢洲にカジノを核としたIR誘致を目的に強行され、入場者数を稼ぐために子どもの動員を行政が決めたもの。安全や教育の本来のあり方は後回しです。

京都府は、万博推進で旗を振り、実際の対応は万博協会と学校まかせ。熱中症や災害の危険が切迫する時期を迎え、実情の把握と検証、見直し・中止の判断など、府の責任こそ問われています。

[成宮まり子]



万博子ども参加支援事業の中止を求める緊急申し入れ(4月10日)



島田 けい子 議員
(京都市右京区)

後も締結国の拡大が想定されるとし、こうした動きは「軍事的同志国への支援拡大につながり、武力行使を前提とした訓練や演習の拡大・強化を税制面から支えることになる」と指摘。これは憲法9条に反するものであり、さらに緊迫する国際情勢も踏まえたうえで、議案への反対を表明しました。

病床削減ではなく 人材確保や病院経営へ 直接支援を

島田議員は、議案13件のうち、12件に賛成し、第4号議案「府税条例の一部改正の件」には反対しました。第1号議案「令和7年度京都府一般会計補正予算（第1号）」については全体として賛成しつつも、事業の一部については厳しく批判する討論を行いました。

軽油引取税に関する 規定の改正に反対

第4号議案で、重大な問題を含んでいるのが、軽油引取税に関する規定の改正です。

この改正は、「締結国の軍隊」の軽油引取税の免除適用について、二国間協定を締結するたびに、府税条例を改正する手続きを不要とするものです。

2023年6月には日豪円滑化協定に基づき、オーストラリア国軍に同様の免税措置が講じられており、その後、フィリピン、英国とも協定が結ばれています。島田議員は、今

第1号議案の補正予算については全体として賛成する一方、その中に含まれる「病床適正化支援事業」を強く批判しました。この事業は、医療機関が病床を削減する際に、1床あたり410万円の給付金を支給するものです。

島田議員は、現在、病院の6割が、国の医療費抑制政策や物価・賃金の上昇を反映しない診療報酬により経営危機にあると指摘。6病院団体が「このままではある日突然、病院がなくなる」と訴えるほど、医療現場は深刻な状況にあり、支援は病床削減を条件とせず、看護師の確保や病院経営そのものに直接行うべきだと訴えました。

また、知事が「休止中や休止予定のベッドが対象であり、地域医療への影響はない」と答弁したことに対

し、府内医療機関から2047床の削減意向が示され、第一次内示で139床削減、第二次で152床が示されたうえで給付金対象要件が公的公立病院にも拡大されたことで、病床削減がさらに加速する懸念があると反論しました。

過去10年余りで府内の病床が3240床削減された結果、新型コロナウイルス感染症流行時に深刻な医療ひっ迫をもたらし、多くの命が在宅や高齢者施設留め置きで失われたと指摘。「その総括も反省もないまま、自民・公明・日本維新の会が『医療費4兆円削減』『11万床の病床削減』の合意を結び、病床削減をさらに加速させることは許されないと厳しく批判しました。

このほか、分娩取扱施設や訪問介

護事業所への支援額が現場の実態に比べて不十分であるとし、物価高騰や人材確保のための抜本的な予算拡充を国に求めるとともに、京都府独自の対策を講じるよう要請しました。



介護施設に聞き取り調査(4月23日)

討論を終えて

補正予算には、病床を削減する医療機関に削減1床あたり410万円の給付金を支給する予算が盛り込まれた。物価や賃金上昇分を反映しない診療報酬など、国の医療費抑制政策によって病院の6割が赤字経営と廃業の危機に追い込まれるとともに、看護師確保ができずに、病床を休止する事態が広がっている。病床削減を条件とせず、病院経営や看護師確保に直接支援することこそ必要ではないかとの立場で日本共産党だけが反対した。

コロナ禍、必要な医療が受けられず、在宅や施設留め置きで多数の命が奪われた。その反省もなく、さらにベッド削減を加速し地域医療を壊すことは許されない。命を守るために引き続き全力を挙げたい。

[島田けい子]



森 よしはる 議員
(京都市南区)

森議員は、意見書案9件、決議案2件について賛成の立場で、維新・国民提案の「北陸新幹線の京都市内大深度トンネルルートへの反対と着工5条件を満たす別ルートを検討することを求める決議案」、自民・府民・公明提案の「北陸新幹線延伸計画に係る国等の適切な対応を求める決議案」2件に反対する立場で討論を行いました。

党議員団提案の「核兵器禁止条約に署名・批准を求める意見書案」については、被爆者の方々の命がけの訴えが、世界を「核兵器廃絶」へと動かしてきた歴史に触れ、戦後・被爆80年の節目と緊迫する国際情勢の下、唯一の戦争被爆国である日本政府が条約に参加すべきだと訴えました。次に、物価高騰が府民の暮らしを圧迫しているとして、「消費税緊急5%減税とインボイス制度の廃止を求める意見書案」への賛同を求めました。森議員が実施した、スーパー

マーケットでの聞き取り調査では「食事を1日1食に減らしている」などの追い詰められた声があったと報告し、消費税5%減税の財源は、大企業の法人税率や富裕層への優遇税制の見直しで11兆円を確保可能であり、消費税減税を求める府民の声に議会として応えようと呼びかけました。また、インボイス制度は多くのフリーランスの負担を増大させているとして廃止を主張しました。

「沖縄戦の歴史に真摯に向きあうことを求める決議案」では、自民党の西田昌司参議院議員による「ひめゆりの塔発言」が、誤った歴史観で県民の心を傷つけていると指摘し、沖縄が国内唯一の地上戦で甚大な苦難と損害を受けたことは明らかで事実であり、京都府議会として沖縄県民に連帯し、歴史に真摯に向き合うべきだと求めました。

「医療・介護労働者の持続的賃上げと財政支援等を求める意見書案」では、全国の病院の6割以上が赤字という危機的状況と、医療・介護従事者の低賃金問題を訴え、国費の緊急投入による診療・介護報酬の引き上げと、賃金を全産業の平均水準にするための政策転換が必要、と求めました。維新・国民が提案した関連意見書には賛成しつつも、看護職の賃金上昇に結びつく財政支援が欠けていることなどの問題を指摘しま

した。

大阪・関西万博をめぐることは、会場の安全性と熱中症対策の不備が各方面から指摘されています。「大阪・関西万博への学校行事としての子どもも動員中止を求める決議案」では、万博へ動員ありきで、安全対策を万博協会や学校任せにするのではなく、京都府が主体的に子どもの安全を守る判断をするよう求めました。

党議員団提案の「北陸新幹線延伸計画の中止を求める意見書案」と「北陸新幹線延伸計画の中止に関する決議案」では、環境への影響や巨額の事業費、採算性の問題から、北陸新幹線延伸計画の中止を強く求めました。延伸を前提とする自民・府民・

公明や維新・国民の2決議案には反対し、在来線の拡充が最も現実的であるとしました。



北陸新幹線京都延伸を考える南区の会のみなさんと(6月16日)

府税条例、府職員の勤務条件、交通安全対策、平和など幅広いテーマで論戦

2025年度から所属常任委員会が総務・警察常任となり、6月府議会では府税条例の改正、府職員の勤務条件の今年度の課題、警察のサイバー対策や信号機や横断歩道はじめ交通安全標識の改善などを求めました。

府税条例改正では、有事を想定した演習など協定を結んだ国の軽油引取税を自動的に免除できるようにするもので、憲法違反であり、対応は慎重であるべきと反対意見を述べました。

職員の勤務条件では、消費生活相談や児童虐待対応を担う会計年度任用職員などの正規職員化、氷河期採用職員の処遇改善を求めました。

職員の勤務条件、平和に関する課題、警察行政などを所管する委員会ですが、様々な運動と連携した論戦を委員会で行っていきたいと考えています。

【森よしはる】

2025年5月臨時議会知事提案議案 (党議員団として賛成しなかったもの)

詳細は京都府議会HPを御覧下さい。

議案番号	件名	提案日	議決月日	議決結果	賛否の状況					
					共産	自民	維国	府民	公明	京好
第1号	京都府府税条例等の一部改正の専決処分について承認を求める件	5月20日	5月23日	承認	×	○	○	○	○	○
第2号	監査委員の選任について同意を求める件	5月23日	5月23日	同意	×	○	×	○	○	○

2025年6月議会 意見書・決議案

詳細は京都府議会HPを御覧下さい。

意見書	件名	提案会派	議決月日	議決結果	賛否の状況					
					共産	自民	維国	府民	公明	京好
第1号	地方消費者行政に対する恒久的な財源確保等を求める意見書	自民・府民・公明	6月30日	原案可決	○	○	○	○	○	○
第2号	事前復興まちづくり計画の策定支援を求める意見書	自民・府民・公明	6月30日	原案可決	○	○	○	○	○	○
第3号	米国の関税措置に対応した中小企業等支援策の拡充を求める意見書	自民・府民・公明	6月30日	原案可決	○	○	○	○	○	○
第4号	米価の適正化及び米の安定供給を求める意見書	自民・府民・公明	6月30日	原案可決	○	○	○	○	○	○
第5号	医療・介護現場の人材確保のための就労環境整備及びDX推進を求める意見書	維国	6月30日	否決	○	×	○	×	×	×
第6号	核兵器禁止条約に署名・批准することを求める意見書	共産	6月30日	否決	○	×	×	×	×	×
第7号	消費税緊急5%減税とインボイス制度の廃止を求める意見書	共産	6月30日	否決	○	×	×	×	×	×
第8号	医療・介護労働者の持続的賃上げと財政支援等を求める意見書	共産	6月30日	否決	○	×	×	×	×	×
第9号	北陸新幹線延伸計画の中止を求める意見書	共産	6月30日	否決	○	×	×	×	×	×

決議	件名	提案会派	議決月日	議決結果	賛否の状況					
					共産	自民	維国	府民	公明	京好
決議第1号	北陸新幹線京都延伸計画の中止に関する決議	共産	6月30日	否決	○	×	×	×	×	×
決議第2号	北陸新幹線の京都市内大深度トンネルルートへの反対と着工5条件を満たす別ルートを検討することを求める決議	維国	6月30日	否決	×	×	○	×	×	×
決議第3号	北陸新幹線延伸計画に係る国等の適切な対応を求める決議	自民・府民・公明	6月30日	原案可決	×	○	×	○	○	○
決議第4号	沖縄戦の歴史に真摯に向きあうことを求める決議	共産	6月30日	否決	○	×	×	×	×	×
決議第5号	大阪・関西万博への学校行事としての子どもの動員中止を求める決議	共産	6月30日	否決	○	×	×	×	×	×

2025年6月議会 請願審査結果

詳細は京都府議会HPを御覧下さい。

件名	審査結果	賛否の状況					
		共産	自民	維国	府民	公明	京好
京都府議会が沖縄戦の歴史に真摯に向き合うことを求めることに関する請願 他35件	不採択	○	×	×	×	×	×
「適格請求書等保存方式(インボイス制度)の廃止を求める意見書」を政府に送付することに関する請願	不採択	○	×	×	×	×	×
核兵器禁止条約への日本政府の参加を求める意見書採択を求めることに関する請願	不採択	○	×	×	×	×	×
医療・介護労働者の持続的賃金改善を国に求めることに関する請願	不採択	○	×	×	×	×	×
北陸新幹線京都延伸計画住民説明会開催への督促を求めることに関する請願	不採択	○	×	×	×	×	×
北陸新幹線延伸京都市内大深度トンネルルートの反対決議を求めることに関する請願 他1件	不採択	○	×	×	×	×	×

2025年6月議会知事提案議案 (党議員団として賛成しなかったもの)

詳細は京都府議会HPを御覧下さい。

議案番号	件名	提案日	議決月日	議決結果	賛否の状況					
					共産	自民	維国	府民	公明	京好
第4号	京都府府税条例一部改正の件	6月11日	6月30日	原案可決	×	○	○	○	○	○



ばば こうへい 議員
(京都市伏見区)

不動産投資を促進する 府条例改正に反対

ばば議員は、第1号議案「地方税法等の一部改正に伴う府税条例等の一部改正の専決処分への承認を求める件」について、反対の立場で討論を行いました。府条例改正では、不動産取得税の特例による軽減措置の延長が含まれており、日本共産党は

これまでも大規模開発とまち壊しにつながる、と反対してきました。

都市再生緊急整備地域では、京都中央郵便局再開発計画について、地域住民から「京都の歴史的景観を保全しようとする市民の努力に逆行」「これ以上のホテル建設には大きな疑問」などと声が上がリ、昨年京都弁護士会に対して調査の申立てが行われていた一方で、開発手続きが粛々と進められています。油小路周辺でも、開発に伴う「交通量の増加」「地下水への影響」を心配する声や、「規制緩和に対して」「住環境への影響を考慮して地域を絞るべき」などの住民の不安の声に背を向けたまま、容積率・建蔽率見直しなどの規制緩和が行われており、オフィス・研究施設・工場などの集積をさらに進め

ようとしている実態を告発しました。

不動産投資については、Jリートの保有不動産が、京都市内中心部のオフィスビルやマンション、ホテル等に集中し、こうした不動産投資が促進されてきたなかで、京都市内中心部では異常な不動産価格高騰が起きており、子育て世代の流出が続いています。一部の金もうけのための不動産投資が、地域住民が住み続けられない事態を引き起こしている現状にあって、大規模開発や不動産投資を促進するための特例措置は延長ではなく、廃止こそ必要であり容認すべきではない、としました。

府民の皆さんの声を論戦に

今年度から、政策環境建設常任委員会に所属することになりました。北陸新幹線延伸問題、耐震基準を満たさない府立大学の整備問題、大阪関西万博問題、温暖化対策問題など、運動が大きく広がる府政課題が議論される委員会で、現場の声と運動と結んだ論戦がこれまで以上にとても大切だと考えています。

6月議会には、北陸新幹線延伸に関わって、「住民説明会を求める請願」と「大深度トンネルルートの反対を求める請願」が府民から提出され、紹介議員として発言しました。「京都市に出すべきだから」「大深度トンネルは反対だが延伸は必要だから」など、全く成り立たない理由を述べて他の会派は反対しました。

引き続き、皆さんの運動と連帯して頑張ります。
[ばばこうへい]

命と暮らし、平和を守るため 頑張ります

田中 ふじこ (京都市中京区)



2024年度の医療・介護・障害者報酬改定により病院も介護・障害者事業所も経営が悪化しています。物価高騰と人件費引き上げに対し報酬が低すぎることが問題です。私が38年間病院勤務してきた中でも、診療報酬改定の度に病院のシステムを変えなければならず、人員削減と賃金が上がらない状況が続いていました。コロナ禍の時には医療従事者の人員不足があらわになり、医療崩壊が起こったばかりです。医療・介護従事者を始め、エッセンシャルワーカーの仕事を守る必要があるにもかかわらず、病床削減に補助金を出し、医療費4兆円削減と11万床のベッド削減を推し進めることは許されません。病院・介護事業所・福祉の現場の声を集め、また、祝園弾薬庫増設や舞鶴自衛隊基地強化の危険性を調査し、常任委員会でしっかり論戦できるように頑張ります。皆さんの声を聞かせてください。



祝園弾薬庫調査(8月20日)

2025年 6月定例府議会を終えて

2025年7月2日 日本共産党京都府会議員団 団長 豊田けい子

6月11日に開会した6月定例府議会が6月30日に閉会した。

今定例会は、物価高、コメ価格高騰への無策ぶりや、アメリカトランプ政権による関税問題とイランへの核施設への空爆などに対する、石破政権の追従ぶりが、国会審議等を通じて、国民的に明らかになり、「参議院で自公政権過半数割れ」を望む声が多数となる中で開かれた。

わが党議員団は、府民の暮らしや営業等の実態に寄り添い、質問等を取り上げるとともに、自民党政治の行き詰まりを告発し、その転換を求めて積極的に論戦した。

1、本定例会には、当初提案議案に加え、国の重点支援交付金を活用した追加補正予算や人事案件も含む議案18件が提案された。わが党は、第4号議案「府税条例の一部改正の件」について反対し、他の議案は人事案件も含め賛成した。

第4号議案「京都府府税条例一部改正の件」は、地方税法等の一部改正に伴う所要の改正を行うものであるが、そのうち軽油引取税にかかるとの規定の改正には重大な問題が含まれており反対した。

この間、2023年6月に日豪円滑化協定に基づきオーストラリア国軍と自衛隊の共同演習などの際に輸入される軽油などへの課税が免除できるよう改定し、その後ファイリピン、英国と協定を結び対象国を拡大してきた。今後さらなる拡大が想定され、これは武力行使を前提とした訓練や演習の拡大・強化を税制面から支えることになり、憲法9条に反し認められない。

なお第1号議案 令和7年度京都府一般会計補正予算（第1号）については賛成したが、そのうち「医療機関等経営改善支援事業費」10億7000万円のうち、病床1床削減あたり約410万円を支給する「病床適正化支援事業」5億7000万円が含まれており、この部分には反対した。

今、国の医療費抑制政策によって病院の6割が赤字経営など経営危機に追い込まれており、病院6団体が「このままでは、ある日突然、病院がなくなる」と訴えるなど深刻な危機に直面している。全国では、「病床適正化支援事業」に5万4000床もの活用申請があり、そのうち京都府は2047

床の申請があり、第一次内示分139床に加え、第二次内示分152床が交付されることが厚生労働省より示された。西脇知事は「すでに休止中のベッド、もしくは稼働率の観点から休止予定のベッドであるから、地域医療への影響は生じるものではない」と答弁したが、今後、公的・公立病院も含む病床削減が加速する懸念があり重大である。

そもそも、コロナの総括もまともにならず、さらに自民・公明・日本維新の会が「医療費4兆円削減」を合意し、その第一歩として「11万床の病床削減」計画を打ち出すなど言語道断である。

また「令和7年度京都府一般会計補正予算（第3号）」は、国の予備費を活用した重点支援交付金の増額措置10億2000万を活用したもののだが、府民の暮らしの実態に比べ規模が小さい上に、そのうち4億8000万円程度しか対応できておらず、本格的な経済対策の補正予算の編成を強く求めた。

2、自民党・西田昌司参議院議員がひめゆり部隊や沖繩戦の真実を否定する発言に怒りの声が広がり、沖繩県議会は5月16日に、「戦没者や戦争体験者を冒瀆し、県民の

尊厳を踏みにじる発言で、満身の怒りをもって抗議する」との西田氏に謝罪・撤回を求める決議を採択し、自民党本部と西田参議院議員に申し入れされたが、西田氏は面会すらしなかった。このため、わが党議員団は5月臨時議会で、沖繩に寄り添い連帯する意思を示すよう京都府議会として決議をあげるよう求めた。6月議会でも同様に求めた。

そもそも第二次世界大戦において、沖繩は国内唯一の地上戦を経験し、捨て石とされた結果、県民4人に1人が犠牲となり、筆舌に尽くし難い苦難と損害をうけたことは数々の証言、政府見解などを通じ明らかな歴史の事実である。

また、沖繩戦においては沖繩県民とともに京都出身者の多くも犠牲になり、戦後、沖繩の本土復帰運動の呼びかけや、嘉数高台に京都の塔を建立するなど、京都の多くの方々が沖繩と京都を結ぶ友好の絆を深めてこられた歴史がある。そのため、戦後80年の夏を迎える節目の京都府議会において、沖繩県議会に連帯し、沖繩県民の心情に寄り添い、沖繩戦の歴史に真摯に向き合うことは極めて意義のあることである。しかし、わが党の提案に、他の会派すべてが背を向けたことは、恥ずかしい限り

である。

3、代表質問では、行き詰まる自民党政治のもと、暮らしと営業等の深刻な実態を踏まえ、異常な物価高騰から府民の暮らしを守るため、①消費税廃止をめざし、緊急に5%に引き下げ、インボイスは廃止をすること、②中小企業の賃上げを支援し、最低賃金をすみやかに時給1500円に引き上げ、1700円をめざすこと、③物価高騰による医療・介護の経営危機・提供基盤の崩壊を食い止め、ケア労働者の賃上げを図る緊急措置を行なうこと、の緊急提案を行うとともに、コメ高騰に対する増産対策、府立高校再編計画、大学生の経済的負担の軽減、「敵基地攻撃能力保有の京都での大軍拡計画」日本政府が核兵器禁止条約の参加を求める署名への賛同、原発稼働停止など、国政治の出先機関となっている府政の転換を求め、知事に迫った。

しかし、西脇知事は、中小企業直接支援と賃上げについて「経営基盤の強化など、体力をつけていただく支援が必要」など、あらゆる問題で国方針を超えた支援策を行う姿勢を示さなかった。

一般質問で取り上げた「京都アリーナ（仮称）」でも、住民説明会で多くの市民等が参加し、府は質問にまともに応えなかったが、本会議でも同様の姿勢を示した。

4、北陸新幹線延伸計画をめぐって、いよいよ計画の中止しかないことが浮き彫りとなった。本会議で自

民党府議が「小浜―京都ルートは、「千年の愚行」と言われるように、何百年たっても実現しません。長い京都の歴史や文化の価値を科学的に説明することなどできないからです。」と指摘し、「小浜から舞鶴、綾部、福知山、園部、亀岡など、京都府北中部のどこかに駅をつくって大阪に至るルートを求めるべき」と求めた。しかし京都府は「平成29年3月、現在の小浜―京都ルートに決定されたもの」として全くとりあわず、国の方針に忠実な姿勢を示した。

このため、最終本会議では、自民党は舞鶴ルートを求められず、自民・公明・府民クラブ3党派が「早期の事業推進」を求める「北陸新幹線延伸計画に係る国等の適切な対応を求める決議」案を提案することとなった。また、維新・国民会議からは「北陸新幹線の京都市内大深度トンネルルートへの反対と着工5条件を満たす別ルートを検討することを求める決議」案を提案した。しかし、滋賀県知事は、県内を通過する新幹線を拒否しており、その実現性は極めて乏しいものである。結局、わが党議員団が求めてきた、北陸新幹線延伸計画そのものの中止と特急サンダーバードや在来線の充実を図ることが一番現実的である。

(以下略)

※全文はホームページをご覧ください。

来春は知事選挙 自民党政治を進める西脇府政は転換を



みつなが 敦彦 (京都市左京区)

この秋は、自公と維新が合意した医療費の毎年4兆円削減の具体化である、OTC類似薬保険適用外しの具体化が狙われています。また、ガソリン暫定税率撤廃や消費税減税などについても、実現可能な選挙結果であるにもかかわらず、財源問題を盾に自民党が社会保障削減をいっそう強める危険があるもとで、それに抵抗するのではなく、むしろ推し進める態度をとる維新、国民、参政などの「野党」としての在り方も問われます。

京都府議会で、自民党府議から北陸新幹線延伸計画を府北部ルート見直し質問に、西脇知事は、「すでに結論が出ている」として京都市内ルートしかない姿勢を示しました。まさに、西脇知事はあらゆる問題で「自民党」であることがはっきりしてきました。それだけに、来春の京都府知事選挙は、自民党政治を京都からただす絶好のチャンスです。全力で頑張ります。

高温障害に苦しむ 加工米農業者へ京都府の支援を



さこ 祐仁 (京都市上京区)

京都府推奨の「京の輝き」(酒用の加工米)が高温障害により、今年の25年産米が大きな影響を受けていると農業者などから情報があり調査しました。

加工米は、JAとの契約した数量の納入が義務化されており、不足した場合はコシヒカリなど主食用米で現物納入するか、不足分を1袋(30キロ)5千円余りの違約金の支払いを求められており、京丹後市のある法人では1千袋の不足が出て、5百万円余りの損出が出ていました。

2年連続で数百万円単位の損出の出た別の法人は、昨年は作り続けられないとしてJA、農政局に働きかけ高温障害が自然災害だということが畑作の経営所得安定対策等実施要項が改訂され、交付金が満額出されました。これは水田でも適用できることが、まだ農業法人等には未通知です。京都府が率先して知らせ、加工米の水田活用者を支援すべきです。

2025年 5月臨時議会を終えて

2025年5月28日 日本共産党京都府会議員団 団長 島田けい子

1、5月20日に開会した5月臨時議会は、5日間の日程を終え5月23日に閉会した。

今議会は、2023年度の統一地方選挙から2年が経過し、申し合わせにより議長、副議長の改選とともに、各常任委員会・特別委員会の正・副委員長をはじめ、各役職を選出する重要な議会であった。

わが党議員団は、開会日に「議会の民主的構成がはかられる役員選出についての申し入れ」を議長および各党派団長に申し入れた。

この間、京都府議会では、議会改革検討小委員会を設け、議員力向上や政策提案、二元代表制の一翼を担う府の意思決定機関としての機能を発揮できる仕組みづくりなど、議会活動の活性化、並びに府民へのわかりやすい情報発信などについて、鋭意取り組んできた。その不断の努力がいつそう求められているにも関わらず、長年にわたり、日本共産党を議会役職から排除するなど、民意を反映しない不正常な状態が続いてきた。その上、2023年の改選以降、代表幹事の辞任や予算特別委員会幹事の辞任など、他党派での不祥事等による謝罪と辞任が相次いでいる。このため、議会の構成にあたり、議長・副議長、並びに各常任委員会、特別委員会の正・副委員長について、各党派の議員数に応じた指名推薦による配分など民意が役員選出にも正確に反映するよう求めるとともに、監査委員については、府政の透明性を高め府民の信頼にこたえるためにも、1人は野党派から選出することを求めた。

しかし、今回も各党派理事が担当する地方税機構議

会議員以外は、関西広域連合議会議員を含む、すべてで投票による互選の形をとり、自民、公明、府民、京好きの各党派が、わが党議員を排除する対応をとった。その際、維新・国民議員団は、議長には自民党から立候補を表明した荒巻議員に投票し、副議長は自らの党派委員に投票するなど、反共で一致し、与党派にすりよる姿勢を示した。

2、第1号議案「京都府府税条例等の一部改正の専決処分について承認を求める件」は反対した。

その内容は、地方税法等の一部改正に伴う府税条例等の一部改正の専決処分への承認を求めるもので、とりわけ、都市再生緊急整備地域における不動産取得税の課税標準の特例措置の延長が含まれている。これによって、都市再生緊急整備地域と指定された京都中央郵便局の再開発計画は、隣接する立体駐車場も含め、31メートルの高さ規制の倍に当たる約60メートルのオフィスやホテルが入居する高層複合ビルに建て替えようとするものであり、昨年、京都弁護士会によって調査の申立てが行われたにもかかわらず、粛々と進められようとしている。

また、油小路周辺でも、住民の声を無視して、容積率の見直しや日影規制の対象から外す等、大幅な緩和と一体に、オフィス・研究施設・工場などの集積を進めようとしている。

※全文はホームページをご覧ください。

(以下略)

日本共産党 京都府会 議員団

新たな所属が
決まりました



さこ 祐仁(上京区)
農商工労働常任委員会
安心・安全な暮らしに関する
特別委員会



浜田 よしゆき(北区)
文化生活・教育常任委員会
安心・安全な暮らしに関する
特別委員会



みつなが 敦彦(左京区)
農商工労働常任委員会
文化力と価値創造に関する
特別委員会



島田 けい子(右京区)
危機管理・健康福祉常任委員会
魅力ある地域づくりに関する
特別委員会



田中 ふじこ(中京区)
危機管理・健康福祉常任委員会
新技術と社会づくりに関する
特別委員会



森 よしはる(南区)
総務・警察常任委員会
子育て環境の充実に関する
特別委員会



水谷 修(宇治市・久御山町)
政策環境建設常任委員会
魅力ある地域づくりに関する
特別委員会



ばば こうへい(伏見区)
政策環境建設常任委員会
子育て環境の充実に関する
特別委員会



成宮 まり子(西京区)
文化生活・教育常任委員会
新技術と社会づくりに関する
特別委員会

議員団体制

団 長 島田敬子 副団長 浜田良之 幹事長 光永敦彦
事務局長 皆川崇志